

I 一般事項

1. 会議等の開催

(1) 総会

平成 12 年度通常総会（平成 12 年 5 月 23 日 六甲荘）

- ・平成 11 年度事業報告及び収支決算
- ・平成 12 年度事業計画及び収支予算
- ・国に対する要望
- ・役員の補欠選任

(2) 理事会

①第 64 回理事会（平成 12 年 5 月 16 日 国際健康開発センター）

- ・松山市（中核市）の加入の承認
- ・専門委員の委嘱
- ・通常総会付議事項

②第 65 回理事会（平成 13 年 3 月 28 日 国際健康開発センター）

- ・職員給与規則の一部改正
- ・平成 12 年度収支予算の補正
- ・平成 12 年度事業実施状況
- ・平成 13 年度事業計画案及び収支予算案

(3) 専門委員会等

①企画委員会

ア 第 61 回企画委員会（平成 12 年 5 月 16 日 国際健康開発センター）

- ・平成 12 年度事業計画（案）の進め方について
- ・平成 12 年度瀬戸内海環境保全月間ポスター一般公募入選結果について

イ 第 62 回企画委員会（平成 12 年 10 月 30 日 国際健康開発センター）

- ・平成 12 年度事業の具体的進め方
指導者育成セミナーについて
瀬戸内海研究・環境等情報ネットワーク（せとうちネット）の情報整備について

- ・平成 13 年度瀬戸内海環境保全月間ポスターのテーマについて

ウ 第 63 回企画委員会（平成 13 年 3 月 12 日 国際健康開発センター）

- ・平成 12 年度事業実施状況について
- ・平成 13 年度事業計画（案）について
- ・協会設立 25 周年特別企画事業について

②調査委員会

ア 第 1 回調査委員会（平成 13 年 1 月 25 日 国際健康開発センター）

- ・瀬戸内海環境情報基本調査について
- ・瀬戸内海研究・環境等情報ネットワーク（せとうちネット）の情報整備について
- イ 第2回調査委員会（平成13年2月7日 KKR ホテル大阪）
- ・瀬戸内海環境情報基本調査について

③編集委員会

- ア 第1回編集委員会（平成12年7月24日 兵庫県民会館）
 - ・協会総合誌「瀬戸内海」第23号及び第24号の編集について
- イ 第2回編集委員会（平成13年1月19日 兵庫県民会館）
 - ・協会総合誌「瀬戸内海」第25号及び第26号の編集について

④賛助会員事業部会

- ア 第1回賛助会員事業部会（平成12年7月24日 国際健康開発センター）
 - ・平成12年度事業部会計画の検討
- イ 第2回賛助会員事業部会（平成13年3月5日 国際健康開発センター）
 - ・平成12年度事業実施状況について
 - ・「瀬戸内海環境保全月間事業」及び「研修会」アンケート結果について
 - ・平成13年度事業部会事業計画について

(4) 参事・事務局長並びに担当課長会議（平成13年3月8日 国際健康開発センター）

- ・平成12年度事業実施状況について
- ・平成13年度事業計画（案）について

2. 専門委員の委嘱等

企画委員、調査委員、編集委員を委嘱した。

(1) 企画委員

- | | | |
|-----|-----|------------------------|
| 鈴 鹿 | 孝 | 大阪府環境農林水産部環境指導室保全課長 |
| 嵐 | 一 夫 | 兵庫県県民生活部環境局水質課長 |
| 三 宅 | 修 司 | 広島県県民生活部環境調整室長 |
| 大 森 | 利 春 | 香川県生活環境部環境局環境保全課長 |
| 甲 斐 | 崇 明 | 大分県生活環境部環境管理課長 |
| 児 島 | 猛 | 神戸市環境局参事（環境保全指導課長事務取扱） |
| 金 安 | 利 和 | 岡山市保健福祉局保健部環境保全課長 |
| 金 子 | 信 義 | 山口県漁業協同組合連合会専務理事 |
| 二 宮 | 英 二 | 愛媛県漁業協同組合連合会専務理事 |
| 薄 | 眞砂子 | (社)大阪エイボランターネットワーク事務局長 |
| 平 尾 | 忠 紀 | (財)広島県環境保健協会事務局長 |

(2) 調査委員

- | | | |
|-----|-----|------------------|
| 吉 田 | 誠 宏 | 大阪府公害監視センター所長 |
| 川 村 | 隆 | 兵庫県立公害研究所長 |
| 大 畑 | 雅 洋 | 和歌山県衛生公害研究センター所長 |

三宅英吉 岡山県環境保健センター所長
坂本征則 広島県保健環境センター所長
宮村恵宣 山口県環境保健研究センター所長
水野裕 徳島県保健環境センター所長
増井武彦 香川県環境研究センター所長
井上博雄 愛媛県立衛生環境研究所長
加藤元博 福岡県保健環境研究所長
野上文史 大分県衛生環境研究センター所長

(3) 編集委員

藤井正美 神戸学院大学薬学部教授
久野武 関西学院大学総合政策学部教授
西田正憲 奈良県立商科大学教授
山崎卓三 環境庁水質保全局瀬戸内海環境保全室室長補佐
樽林茂夫 大阪湾広域臨海環境整備センター参事
春風敏之 (財)兵庫県環境クリエイトセンター事務局長兼企画開発部長
嵐一夫 兵庫県県民生活部環境局水質課長
古城方和 兵庫県立公害研究所第2研究部長
丹下勝義 兵庫県立水産試験場長
松村眞作 岡山県水産試験場長
岡本亮 (財)広島県環境保健協会環境科学センター環境創造部長
鷲尾圭司 京都精華大学人文学部教授
井上祐一 関西電力株式会社環境室環境技術グループマネージャー課長
北條貞宗 株式会社クボタ環境安全部理事
北村弘行 元(社)瀬戸内海環境保全協会参与

3. 事務局職員 (13.3.31 現在)

常務理事	中嶋邦弘 (兵庫県からの出向)
顧問	櫻井正昭 ((財)日本環境協会専務理事)
事務局長兼業務課長	福智学 (兵庫県からの出向)
参事兼総務課長	堀毛晋
主任	中井純子
事務職員	守安雅代

II 事業活動

1. 普及・広報活動

(1) 平成12年度(第28回)瀬戸内海環境保全月間事業の展開(12.6.1~6.30)

瀬戸内海関係地域住民並びに関係者に対し、広域的な瀬戸内海環境保全意識の高揚を図るため、会員並びに関係諸団体の協力を得て、統一テーマに基づいて広く公募し作成したポスターの掲示、パンフレットの配布などを行った。

- ・平成12年度瀬戸内海環境保全月間ポスター一般公募最優秀作品
香川県立善通寺西高等学校1年 栗田まゆみさんの作品

(2) 平成13年度（第29回）瀬戸内海環境保全月間ポスターの一般公募
(13.1.30～3.22)

瀬戸内海関係地域住民並びに関係者に対し、広域的な瀬戸内海環境保全への参加を促すため、会員並びに関係諸団体の協力を得て、環境省と共催で一般公募を行った。

(3) 瀬戸内海環境保全普及活動事業（昭和51年度～）（環境庁より受託）

瀬戸内海の環境保全思想の普及、意識の高揚を図るため、各地域における環境保全に関する組織活動の指導者等の研修を行うとともに「体験的な環境学習」の積極的な取り組みをした。

①自然観察会等体験的学習事業の実施

瀬戸内海沿岸域の各自治体が主体となって学校等と連携し、実地に自然に触れ、自然について理解を深めることができるよう、次の体験的学習を実施した。

- ・海辺（水辺）の教室
- ・海辺の生き物探検隊等

②人材育成事業の実施

瀬戸内海環境保全実践セミナー

- ・中国ブロック

日 時：平成13年2月22日

場 所：広島県健康福祉センター

テーマ：一つのシステムとしての森・川・海

発表者：山口県環境保全課課長補佐 廣末孝行

宇部市環境共生課課長 部坂博美

吉和村自然文化教育センター所長 竹田隆一

美祢市の森林活動家 園田秀則

倉敷市環境衛生協議会常任理事 梶房智彦

参加者数：約120名

- ・四国ブロック

日 時：平成13年2月28日

場 所：香川県社会福祉総合センター

テーマ：瀬戸内海環境保全—地域からの発信—

基調講演：演題 地域での環境保全活動をどう進めるか

講師 京都大学大学院農学研究科教授 嘉田良平

発表者：香川県漁協婦人部連合会会長 岡田和子

仁尾町老人クラブ連合会会長 岡田安雄
アサヒビール(株)四国工場エンジニアリング部長 高橋勝俊
香川県環境保全課主査 大倉恵美

参加者数：約 110 名

③瀬戸内海環境保全トレーニングプログラムの実施

日 時：平成 12 年 9 月 6 日～8 日

場 所：愛媛県東予市河原津 休暇村瀬戸内東予

参加人数：21 名

講 師：環境庁瀬戸内海環境保全室担当官

香川大学名誉教授 岡市友利

九州大学応用力学研究所教授 柳 哲雄

香川大学農学部教授 門谷 茂

愛媛大学沿岸環境科学研究センター長 武岡英隆

奈良県立商科大学教授 西田正憲

貝塚市立自然遊学館嘱託職員 白木江都子 他

(4) 瀬戸内海環境保全市民講座

日 時：平成 12 年 12 月 2 日

場 所：松山市 松山市立子規記念博物館

テーマ：環境家計簿によるくらしの診断

講 師：京都大学防災研究所水資源研究センター助教授 城戸由能

(5) 平成 12 年度瀬戸内海漁場環境保全に関する漁業団体合同研修会の開催

主 催：瀬戸内海漁場環境保全対策連絡会／広島県漁業協同組合連合会／
(社)瀬戸内海環境保全協会

日 時：平成 12 年 10 月 25 日

場 所：呉市 呉ステーションホテル

講 演：演題 瀬戸内海の環境と利活用の共存

講師 通商産業省中国工業技術研究所海洋環境制御部長
上嶋英機

視 察：通商産業省中国工業技術研究所

参加人数：約 50 名

(6) 平成 12 年度瀬戸内海の環境保全に関する衛生団体合同研修会の開催

主 催：瀬戸内海環境保全地区組織会議／(社)大阪エフボランターネットワーク／
(社)瀬戸内海環境保全協会

日 時：平成 12 年 8 月 3 日～4 日

場 所：大阪市 メルパルク OSAKA

事例研究：海や河川の環境保全活動に取り組んでいる活動の紹介と情報交流

助言・まとめ あおぞら財団研究主任 傘木宏夫

参加人数：約 180 名

(7) 環境保全活動テキストの発行

瀬戸内海研究会が環境事業団地球環境基金の助成を受け編集・作成した環境保全活動テキスト「瀬戸内海とわたしたちー森～川～海からひと・暮らし・いきものを考えよう」を沿岸域の環境保全活動に資するため協会で印刷、発行した。

(8) 瀬戸内海環境保全パネルの貸し出し

瀬戸内海の環境保全の普及・広報活動に資するため「瀬戸内海の環境保全パネル」を会員が実施するイベント等に展示・活用する目的で貸し出しを行った。

(9) 環境イベントへの参加

環境保全の普及・広報活動の一環として他団体が主催する環境イベントに参加し、パネル展示、資料配付などを実施した。

- ・ふれあいの祭典「さわやか環境まつり」(ひょうごエコ・フェスティバル 2000 12.10.28～29 主催：ふれあいの祭典実行委員会他 兵庫県立明石公園 (明石市))

(10) 特別講演会の開催

通常総会の開催に合わせ、特別講演会を開催した。

日時：平成 12 年 5 月 2 3 日

場所：六甲荘

講演：演題 瀬戸内海に育まれて

講師 歌人(瀬戸内海環境保全審議会委員) 道浦母都子

(11) 賛助会員による瀬戸内海環境保全事業の展開

①平成 12 年度瀬戸内海環境保全月間行事(平成 12 年 6 月 1 日～30 日)への積極的参加

- ・ポスター一般公募への協力、参加
- ・月間ポスター等の掲出による普及啓発活動の実施
- ・月間中の行事实施状況のとりまとめ

②総合誌「瀬戸内海」の配布と投稿

③平成 12 年度賛助会員研修会の開催 (2 回)

ア テーマ：資源循環型社会に向けての取り組み

主 催：(社)瀬戸内海環境保全協会

日 時：平成 13 年 2 月 2 1 日

場 所：北九州エコタウン事業施設見学

西日本家電リサイクル (株)

福岡大学資源循環・環境制御システム研究所

参加者数：約 30 名

イ テーマ：第 5 次水質総量規制について

主 催：(社)瀬戸内海環境保全協会／兵庫県瀬戸内海環境保全連絡会

日 時：平成 13 年 3 月 9 日

場 所：兵庫県民会館

内 容：講義—1

演題 第5次水質総量規制制度による新たな展開について

講師 山口大学名誉教授・中央環境審議会委員 中西 弘

講義—2

演題 第5次水質総量規制制度の体系について

講師 環境省環境管理局水環境部閉鎖性海域対策室室長補佐
山崎卓三

講義—3

演題 第5次水質総量規制への対応技術について

講師 兵庫県立公害研究所第2研究部主任研究員 赤壁哲朗

参加者数：約300名

④平成13年度瀬戸内海環境保全月間ポスター一般公募実施要領の配布

(12) 各種環境保全事業への協力

大阪湾クリーン作戦への協力

2. 指導・助成

中核市、漁業団体、衛生団体が実施する各種環境保全活動事業に対しその活動費の一部を助成。

3. 情報収集と提供

(1) 瀬戸内海研究・環境等情報ネットワーク（「せとうちネット」）の管理、運営

瀬戸内海に関する水質等環境情報や社会経済、文化・歴史等情報、各種調査研究成果等多様な情報の提供を目的として平成10年度に構築した「せとうちネット」の的確な管理・運営に努めるとともに、環境省の委託等により情報、データの追加・更新を行った。

12年度の追加項目 ・上乗せ排水基準

・瀬戸内海広域総合水質調査結果（逐次追加）

①委員会：せとうちネット管理運営委員会（委員長／柳 哲雄九州大学応用力学研究所教授）

②開 催：第1回13.3.26

(2) 協会インターネットホームページの公開

自然環境が美しく持続可能な瀬戸内海を目指し、ホームページを通じて当協会の紹介を行うとともに瀬戸内海の環境情報の発信を行った。

(3) 資料集「瀬戸内海の環境保全—平成12年度版—」の発行及び配布

瀬戸内海に関連する各種資料をとりまとめ、収録した資料集「瀬戸内海の環境保全—平成12年度版—」を発行配布

・瀬戸内海の概況／産業の現況／埋立ての現況／水質・底質の現況／赤潮の発生状況／油による海洋汚染の発生状況／瀬戸内海の環境保全対策 他

(4) 総合誌「瀬戸内海」の発行

瀬戸内海の自然・社会・人文科学の総合誌として「瀬戸内海」を年4回発行し、配布した。

- ・平成12年6月「瀬戸内海」22号発行
- ・平成12年9月「瀬戸内海」23号発行
- ・平成12年12月「瀬戸内海」24号発行
- ・平成13年3月「瀬戸内海」25号発行

(5) 「新・瀬戸内海文化シリーズ」の頒布

協会20周年記念事業の一環として発行した「新・瀬戸内海文化シリーズ1－瀬戸内海の自然と環境」（平成9年度）及び「新・瀬戸内海文化シリーズ2－瀬戸内海の文化と環境」（平成10年度）の頒布に努めた。

- ・瀬戸内海の自然と環境 監修：合田健 編著：柳 哲雄
- ・瀬戸内海の文化と環境 監修：合田健 編著：白幡 洋三郎

4. 調査研究

(1) 瀬戸内海沿岸域環境保全・創造計画策定調査(平成10年度～) (環境庁より受託)

自治体、事業者、地域住民の各主体の連携と参加のもと、瀬戸内海の残された自然環境を保全し、また、良好な環境を回復するための取り組みを推進するために、沿岸府県における瀬戸内海沿岸域の環境保全・創造計画づくりを支援する計画策定マニュアルを作成した。

①検討会：平成12度瀬戸内海沿岸域環境保全・創造計画検討委員会（委員長／楠田哲也九州大学教授）

②開催：第1回12.9.12、第2回12.12.21、第3回13.2.19

(2) 瀬戸内海の生物資源の持続性評価システムに関する研究（平成11年度～）

（環境庁より受託）

瀬戸内海における生物資源の保全と持続的利用を図るため、その評価指標及び特性を明らかにし、かつ、判定基準を定量化し、持続性評価体系を構築するための調査・研究を行った。

①検討会：瀬戸内海の生物資源の持続性評価システムに関する研究検討委員会（委員長／松田 治広島大学教授）

②開催：第1回12.11.4～5、第2回13.1.27

(3) 大阪湾水質改善方策策定調査（新平成12年度～）（環境省より受託）

臨海部に工業地帯が位置し背後地に人口が集積する大阪湾は、流入する汚濁負荷量の大きさに加え、外洋水との海水交換が悪い閉鎖特性により、環境基準の達成率は、大阪湾全体で70%に満たないレベルで推移している。

21世紀における大阪湾の水質改善に実効的に機能する改善方策の検討を行った。

①検討会：大阪湾水質改善方策策定調査検討委員会（委員長／渡辺正孝）

国立環境研究所水圏環境部長)

②開催：第1回 13.3.29

(4) 瀬戸内海沿岸域環境保全創造計画検討調査(平成10年度～)(兵庫県より受託)

兵庫県の瀬戸内海沿岸域の残された自然環境の保全を図るとともに、環境回復・創出等の施策を総合的・計画的に推進するための「瀬戸内海沿岸域環境保全創造方策(仮称)」の策定に向け、必要な情報の収集・分析、資料のとりまとめなど調査検討を行った。

(5) 瀬戸内海スナメリ発見情報プロジェクト実践事業(平成11年度～)(環境事業団より助成)

残された瀬戸内海の自然環境の保全を図るとともに失われた瀬戸内海の環境を取り戻すことを目的に沿岸域住民の自主的取り組みの契機となるよう、瀬戸内海の環境の指標生物として位置づけられている「スナメリ」について発見情報プロジェクトを展開した。

- ①ホームページ音声ガイド機能追加
- ②出現状況の航空機調査
- ③普及啓発用ビデオの作成
- ④スナメリ紹介パネルの作成
- ⑤啓発用リーフレットの作成
- ⑥インターネットによる発見情報の発信

5. 瀬戸内海研究会議に対する支援・協力

瀬戸内海研究会議の事務局を担うとともに、研究会議が行う事業の運営・推進を支援し、協力した。

(1) 瀬戸内海研究会議事務局

瀬戸内海研究会議の円滑な事務運営と会員との連絡調整等を行った。

(2) 瀬戸内海研究フォーラム in 岡山の開催に対する支援・協力

(12.8.25～26 倉敷市公民館(倉敷市))

瀬戸内海研究会議が主催した「瀬戸内海研究フォーラム in 岡山/21世紀瀬戸内の創成に向けて」の開催に対し、支援・協力を行った。

(3) 瀬戸内海研究会議ワークショップの開催に対する支援・協力

(13.2.16 国際健康開発センター(神戸市))

瀬戸内海研究会議が主催したワークショップ「環境情報ネットワーク構築のための将来戦略-GIS等の活用をめぐる」の開催に対し、支援・協力を行った。

6. 国際的な活動

(1) 閉鎖性海域の環境保全に関する国際的な活動への協力

(財)国際エメックスセンターが主催したエメックス国際セミナー(12.8.22 国際健康開発センター(神戸市))の開催に協力した。

(2) 閉鎖性海域環境保全国際基金の寄付

閉鎖性海域環境保全国際基金管理規則に基づき管理していた基金を、国際エメックスセンターの財団化に伴い、(財)国際エメックスセンターに寄付した。

寄付金額 1,508,298,590 円

7. その他関連事業

(1) 国に対する要望 (12.7.28 環境庁)

会員の意見を踏まえ、次の事業及び調査研究の拡充強化並びに協会の運営への配慮について要望した。

- ①瀬戸内海環境保全のための普及活動事業及び参加型環境保全活動事業の推進
- ②瀬戸内海的环境データの収集とデータベース機能の充実
- ③瀬戸内海の沿岸域の環境保全・創造に関する調査
- ④瀬戸内海の汚濁メカニズムの解明と富栄養化防止に関する調査研究
- ⑤瀬戸内海の自然環境保全に関する調査研究
- ⑥瀬戸内海の化学物質等による環境影響に関する調査研究
- ⑦瀬戸内海における大規模油流出事故に備えた環境対応マニュアルの策定
- ⑧各種開発事業等に係る環境影響評価及び環境管理技術に関する調査研究
- ⑨瀬戸内海研究会議の調査・研究活動の拡充・強化

(2) 瀬戸内海環境保全知事・市長会議との連携

「瀬戸内海環境保全知事・市長会議」と連絡を密にし、事業実施にあたった。

(3) 賛助会員の加入促進

協会の目的に賛同する企業等の賛助会員加入の促進に努めた。

(平成 13 年 3 月末現在 144 社、151 口)

(4) 協会パンフレットの配布

一般の方々に対して協会の設立目的、組織、事業活動をよりわかりやすく広報することを目的に協会のパンフレットを配布した。